

施策分析シート（令和5年度）

No1

施策名	企業経営革新の支援		施策No	05-03	部課名	産業経済部経営支援課	
関連部課名	産業経済部産業振興課		課長名	中野	内線	455	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				

目的 区内企業が安定的な経営を行うため、必要な資金調達・施設整備、情報提供などを行うとともに、企業競争力・経営力の強化に向けた新製品・新技術開発や販路拡大を支援し、熟練技術者の技術が持続的に承継できるよう支援することで、区内産業の活性化を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		2年度	3年度	4年度	
①	まちの産業	—	2.64	2.57	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
①	融資実行件数（件）	1,505	1,577	1,129	1,100	900	2、3年度は新型コロナウイルス対応のため、大幅に増加。
②	日暮里経営セミナー参加者数（人）	400	46	28	40	50	年間受講者数 ※2年度は動画再生回数
③	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（製造業）（%）	—	49.9	49.9	49.9	50.0	「令和3年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和7年度
④	知的財産に関する専門家への相談状況（製造業）（%）	—	70.0	70.0	70.0	50.0	「令和3年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和7年度
⑤	新たな販路開拓に対する取り組み意欲（製造業）（%）	—	45.6	45.6	45.6	50.0	「令和3年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和7年度

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		3年度	4年度	差額	行政収入	勘定科目		3年度	4年度	差額
	行政費用	給与関係費	75,633	82,562	6,929		地方税等	0	0	0	0
	物件費	24,351	23,972	▲ 379	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	340,065	170,539	▲ 169,526			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	692,983	719,513	26,530	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	53	53	0	その他	9,761	12,884	3,123			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	349,826	183,423	▲ 166,403			
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,107	4,844	737	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 447,301	▲ 647,521	▲ 200,220			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	797,127	830,944	33,817	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 447,301	▲ 647,521	▲ 200,220			
	特別費用(g)	0	52	52	特別収入(f)	0	0	0			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 52	▲ 52	当期収支差額(e)+(h)	▲ 447,301	▲ 647,573	▲ 200,272			

貸借対照表	勘定科目		3年度	4年度	差額	流動負債	勘定科目		3年度	4年度	差額
	流動資産	収入未済	439	436	▲ 3		還付未済金	0	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	2,680	2,914	234			
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
	土地	0	0	0	固定負債	22,928	18,029	▲ 4,899			
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0			
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	22,928	18,029	▲ 4,899			
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	25,608	20,943	▲ 4,665			
	無形固定資産	437	384	▲ 53	正味財産	▲ 24,732	▲ 20,123	4,609			
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 24,732	▲ 20,123	4,609			
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	876	820	▲ 56			
	資産の部合計	876	820	▲ 56							

財務諸表に関する特措事項等

○行政費用は補助費等が大きな割合を占め、そのうち、中小企業融資事業の利子補給等が約7割を占め、他は製造業等企業価値向上支援事業等経営力を強化するための補助金である。物件費は、主に、販路開拓や次世代へのバトンタッチ、企業情報化支援事業における委託料が8割強を占める。給与関係費の増は、職員構成の変動や職員の担当替によるものである。
○行政収入のうち「都支出金」は、コロナ対策としての地方創生臨時交付金（融資）及び地域産業活性化計画に係る都の補助金が大半を占め、「その他」は信用保証料補助金の繰上償還による返還金等である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○令和3年度に実施した「荒川区モノづくりセンサス」によると、経営者の平均年齢は「60歳代以上」が6割を超えている。前回調査においても「60歳代以上」は同水準にあり、若返りが図れていない状況が垣間見える。また、従業員の平均年齢も「50歳代以上」が7割を超え、前回調査の「50歳代以上」が6割を超えていた状況と比較して、足元での高齢化が一層進行していると考えられる。加えて、今後5年の間に1割の事業者が廃業予定の状況である。</p> <p>○販路開拓について、6割の事業者が、最も重要なことは、「技術力や品質」と考えている。また、消費者との「取引なし」が7割を超えており、時代に即した”売る力”に対する意識改革の必要性は高い状況と言える。</p> <p>○今後5年後までに取り組みたい経営課題として、「設備更新」が4分の1を占め最多となっており、生産性向上に繋がる設備投資への意欲が高いと考えられる。</p> <p>○SDGsについては、4割を超える事業者が新たな経営課題として認識しており、デジタル化についても、2割程度の認知度があるが、実際に取り組んでいる事業者は、いずれの分野も5%程度に留まる。</p>
課題	<p>○企業経営者が経営基盤を安定化できるよう、将来を見据えた事業に必要な資金調達や設備の整備、経営に関する知識やノウハウを修得できるような支援の必要がある。</p> <p>○区内企業の人手不足を補い、収益力を向上させるため、生産性を向上させる設備への投資促進及び新製品・新技術の開発や販路拡大などを支援していく必要がある。</p> <p>○若者のモノづくりに対する関心の低下もあり、熟練技術者の高度な技術・技能を受け継ぐ後継者が不足していることから、優れた技術・技能を円滑に承継していくため、事業承継支援の強化を図る必要がある。</p> <p>○「モノ余り」となっている現代では、「自分にとって価値があると感じるモノ」が重視されており、技術力・品質と同等以上に、商品の背景にある物語性等が極めて重要であり、今までの売り方とは違うアプローチが求められる。</p> <p>○ポストコロナにおける新たなニーズを取り込む企業努力やSDGs、デジタルを活用した事業活動への支援が必要である。</p>
今後の方向性	<p>○区内企業を取り巻く経済状況を踏まえ、企業経営及び生産性向上のための設備投資に必要な資金の調達支援に取り組むとともに、国、都及び関係機関等と連携し、多面的な支援を行う。</p> <p>○経営に必要な知識や市場動向等に関する情報を提供するとともに、「課題設定型」等の伴走支援により、区内企業の経営課題の解決力向上及び経営人材の育成を図る。</p> <p>○区内企業の大規模展示会への共同出展等に取り組むとともに、地域の強みやアイデアを生かした地域ブランディングを推進することにより、時流に応じた販売促進プロモーションの展開に繋げることで、一層の販路開拓や拡大を図る。</p> <p>○技術・技能を円滑に次世代へ承継していくため、事業承継に対する早期の取組みを促し、国、都及び関係機関等との連携関係を生かした多様な事業承継支援の強化を図る。また「モノづくりの街あらかわ」をより丁寧にPRするとともに、卓越した技能者の更なる発掘等を通じ、後継者の確保や技術・技能の承継に関する事業の充実を図る。</p> <p>○女性・シニア等多様性活躍やRPA・AI等のデジタル化のための設備投資補助など、社会構造の変革に対応した区内企業の前向きなチャレンジを支援する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
5年度	6年度	
重点的に推進	重点的に推進	世界情勢や社会構造が激変する中、区内企業の持続的な成長には、経営基盤の安定だけでなく、新事業展開など絶えず新たな挑戦が必要であり、その取組を支援することは区内産業の活性化には極めて重要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
老舗事業所功労表彰事業	06-01-43	0	0	-	-	継続	休止・完了	事業継承の模範事例となるため、定期的に継続実施する必要がある。なお、4年に一度実施する事業であり、次回は9年度に実施予定。
中小企業融資事業	06-02-08	583,370	542,779	557,468	511,226	重点的に推進	重点的に推進	区内中小企業者が金融機関の融資を利用する際、区が利子の一部や信用保証料の全額又は一部を補助する制度は、借受に伴う負担を軽減し、事業経営の安定と経営基盤の強化を図るため重点的に推進する。
中小企業融資原資預託	06-02-09	8,660	9,061	1,000,000	1,000,000	継続	継続	区内中小企業の事業資金調達円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続的に実施する。
企業経営・技術・情報等相談事業	06-02-11	31,489	15,001	31,360	14,529	推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化に資する事業であるため、推進する。
中小企業倒産防止共済等加入助成事業	06-02-12	5,237	4,881	3,938	3,975	推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する事業であるため、推進する。
工場建替促進事業	06-02-13	1,633	453	1,200	0	継続	継続	区内の工場定着のために必要であるため、継続して実施する。
あらかわ経営塾	06-02-14	3,312	2,934	1,147	1,121	重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画等の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図る事業であり、重要であるため、重点的に推進する。
日暮里経営セミナー事業	06-02-15	1,732	2,270	0	5	推進	推進	企業経営に必要な各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となる事業であるため、推進する。
高度特定分野専門家派遣事業	06-02-16	5,009	4,278	2,412	2,013	重点的に推進	重点的に推進	専門知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援は、区内産業の発展に必要な事業であり当区の中小企業支援の中核的な支援であるため、重点的に推進する。
経営革新等支援事業	06-02-17	20,086	29,706	17,921	24,722	重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待され、区内産業活性化を目指すためには極めて重要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
企業情報化支援事業	06-02-20	6,419	8,210	1,657	4,586	重点的に推進	重点的に推進	DX化が進む社会において、ICTを活用した業務改善・販売促進等の情報提供は、区内中小事業者にとって必要不可欠であるため、重点的に推進する。
荒川マイスター表彰事業	06-02-23	2,281	3,167	116	1,354	推進	推進	高度な技術・技能を有する職人のモチベーション及び技術・技能の向上、承継を図るもので、「モノづくりの街あらかわ」のPRや区内産業の活性化に資する事業であるため、推進する。
次世代へのバトンタッチ（事業承継・終了）支援事業	06-02-24	7,839	11,683	5,241	9,418	重点的に推進	重点的に推進	創業期から事業承継及び事業終了期まで一貫して、相談対応から各種の補助事業等までの幅広いサポートを行うことは、区内企業の新陳代謝を図り、産業の活性化につながるため、重点的に推進する。
製造業等企業価値向上支援事業	06-02-26	107,703	56,016	105,105	52,846	推進	推進	当該事業を通じて、区内産業を支えてきた中小企業の経営力の強化が図られることが期待されるため、推進する。
販路開拓支援事業	06-02-27	11,491	20,052	6,676	15,922	重点的に推進	重点的に推進	BtoBの「機械要素技術展共同出展」とBtoCの「地域ブランディング推進」の両輪支援により、「モノづくりの街あらかわ」のブランド価値向上を図り、販路開拓の促進につなげるため、重点的に推進する。
モノづくり企業地域共生推進事業	06-02-31	866	3,650	—	2,744	推進	推進	中小企業の持続的な成長には、工場と近隣住民の調和を図ることが重要であるため、推進する。
事業・業態転換等支援事業	06-02-33	0	116,803	—	115,897	休止・完了	休止・完了	事業転換、業態転換等の取組みを促進するため、令和4年度は重点的に推進する。一方、一定期間経過後はコロナ禍を受けた事業転換等の動きが一巡すると考えられることから、令和4年度をもって事業完了とする。
中小企業GX経営推進支援事業	06-02-34	0	0	—	—	重点的に推進	重点的に推進	本事業の実施により、脱炭素経営が浸透することで、区内企業の競争力強化及び経営基盤強化が促進され、レジリエンス向上に繋がることが期待できるため、重点的に推進する。
中小企業BCP策定促進支援事業	06-02-35	0	0	—	—	推進	推進	自然災害の発生など万一の際にも持続的な事業活動を担保する本格的なBCP策定のきっかけとなる本事業は、経営資源の乏しい中小企業にとって取り組みやすいため、推進する。
合計		797,127	830,944	1,734,241	1,760,358			